

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402028	福岡県	大牟田市	都市 Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**対象業務**

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
76.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	黒から管理委託を受けている施設との一体的な管理を行っているため	0		69.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		60.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休業施設 (公民館、海・山の茶室)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	費用対効果のメリットがないため	0		65.1%	44.6%
公営住宅	25	25	100.0%		0		48.1%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、管理運営を業務委託している。今後の運営形態については検討中。	0		35.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		32.9%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	施設で行う事業への市の関わりについて検討しているため	1	条件整備を行い制度導入を目指す。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	指定管理者導入のメリットが見出せない。また、公民館は地域の拠点として位置づけられている社会教育施設であるため	7	市民協働のまちづくりのため、地域課題への取り組みを行うなど地域の拠点と位置づけられている社会教育施設であるため	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		22.3%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	業務改革効果	
-----	---	---	--------	--

**タイプ**

自治体クラウド		単独クラウド	
○			○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**策定予定**

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

**作成予定**

作成予定		→	作成完了予定年度	0
------	--	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402036	福岡県	久留米市	中核市

(1)民間委託

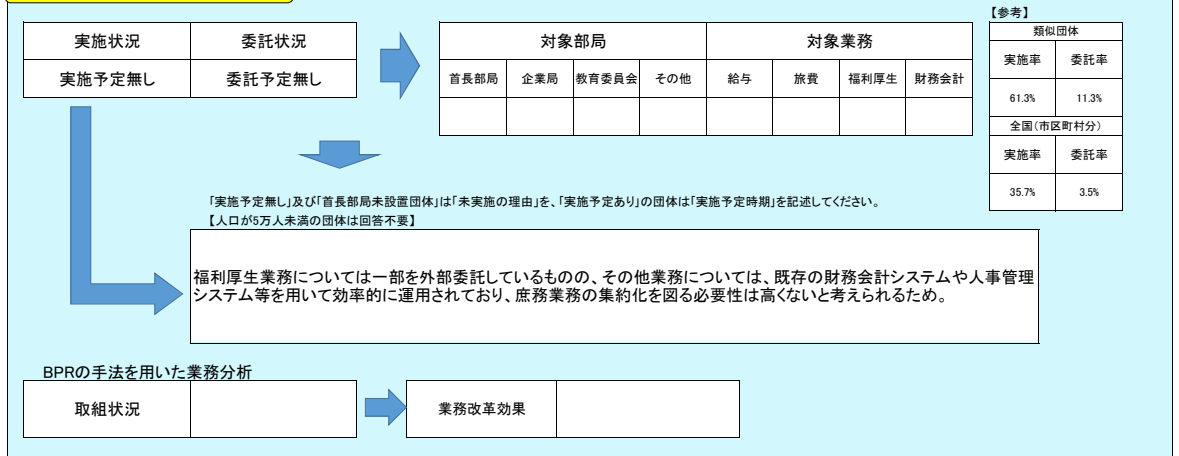
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



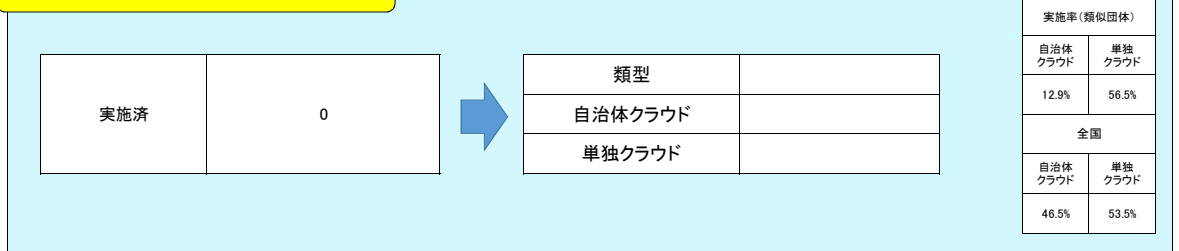
(4)庶務業務の集約化



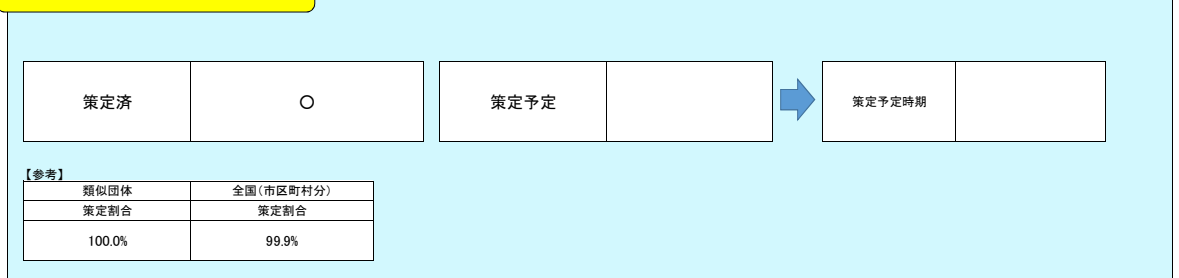
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	16	13	81.3%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	21	84.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		65.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		78.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休業施設 (公民館、海・山の茶室)	0	0			0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		58.1%	44.6%
公営住宅	62	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		67.0%	16.5%
駐車場	4	3	75.0%	収容・利用状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		72.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	直営で管理運営しているため	23.9%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	6	直営で管理運営しているため	13.1%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	6	5	83.3%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		46.4%	28.6%
公民館、市民会館	11	5	45.5%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	30.1%	23.6%
文化会館	3	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	直営で管理運営しているため	35.1%	24.0%

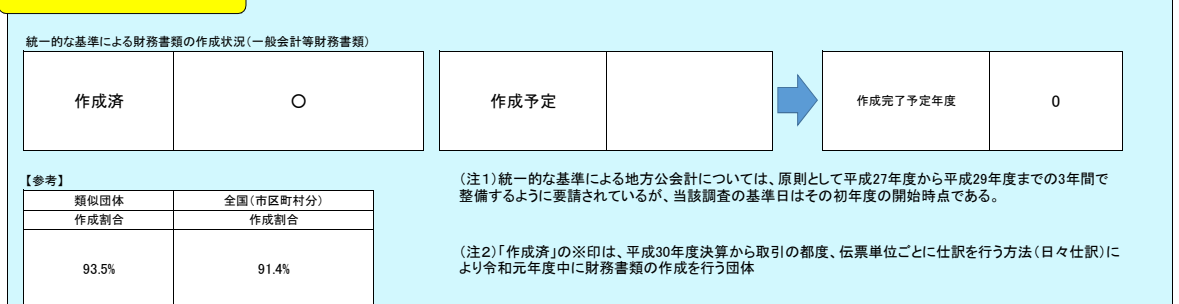
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402044	福岡県	直方市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し
-----	--------

**対象業務**

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
46.2%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	元々指定管理者導入がなかったが、指定管理者による運営が早急な改善が見込めないことを理由に、H30.6.1付で指定管理の取消処分を実施。現在は国の事業である。	1	今後、状況が整えば再度指定管理の導入を検討するが、それまでは直営を継続する。	59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	元々指定管理者導入がなかったが、指定管理者による運営が早急な改善が見込めないことを理由に、H30.6.1付で指定管理の取消処分を実施。現在は国の事業である。	0		58.7%	49.2%
プール	0	0			0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯山の茶室)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		46.3%	44.6%
公営住宅	70	0	0.0%	老朽化した小規模住宅が市内に多数点在しているため、一括での管理が困難であり、今後の建設計画も視野に入れながら市で管理している。	0		16.3%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	駐車(輸)車の規模も小さく、応募が見込めないため未検討。	0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.7%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.7%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		26.1%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市が直接運営する施設として位置づけられている。	1	社会教育活動の中核を担う施設であり、また事業の企画立案、地域との連携強化等、市が主体となって取り組まなければならない業務も多いため、職員を配置している。	17.6%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現在未検討であるが、今後、小学校の再開について検討が必要になる前に、併せて学童施設について指定管理制の導入も視野に入れる。	0		24.2%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**タイプ**

自治体クラウド	○
単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成予定**

作成予定		→	作成完了予定年度	0
------	--	---	----------	---

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402052	福岡県	飯塚市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第31条」及び「飯塚市立学校管理規則第13条」の規定に基づく職員として配置しているため、民間委託は検討していない。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	作成は各担当課、管理は委託事業者が行う。	98.0%	98.1%
調査・集計	○	国勢調査等大規模調査時には、一部業務委託をするようにしている。	91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況	○	→	業務改革効果	○	類似団体	全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
実施済	委託有	○	○		○	○		○		76.0%	8.0%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											35.7%	3.5%
BPRの手法を用いた業務分析												
取組状況		→	業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	4	66.7%	導入していない施設は地元団体等への無償貸付を検討している。	0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	10	50.0%	導入していない施設は地元団体等への無償貸付を検討している。	0		69.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		60.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、観光庁舎等)	1	1	100.0%		0		85.7%	84.8%
休業施設(公民館、海山の茶室)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	67	0	0.0%	指定管理者では普請対応の処理が困難であり、指定管理者導入の効果がうすいため。	0		48.1%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	5	3	60.0%	今後、未指定管理者施設を指定管理者施設となるように協議を進めていく。	2	現在では、やむを得ないものと思われる。	32.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入効果が薄いため	1	指定文化財の管理業務も含まれるため、何らかの形で自治体職員(専門職)が関わらなければならない。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育の拠点施設として位置づけているため、重要としている。	1	公民館は、社会教育施設であり地域課題への取組や体系的な事業実施を多く行う施設のため、職員を配置している。	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1施設は廃止予定	0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	業務委託により運営しているため	0	0	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	業務委託により運営している。	0		22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		20.0%	70.0%
全国			
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	0	→	作成完了予定年度 令和4年4~6月
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
94.0%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402061	福岡県	田川市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	30.6%	15.3%	28.8%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○	○ ○ ○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
30.6%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		42.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	収入を見込める公園施設がなく、民間事業者のメリットが見込めないため。	0		42.9%	44.6%
公営住宅	24	24	100.0%		0		7.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		36.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	一部事務組合により運営しており、施設を円滑に運営、維持管理するため。	1	一部事務組合により運営しており、施設を円滑に運営、維持管理するため。	20.0%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	2	1	50.0%	博物館については、顕微鏡観察室に記されたユネスコ世界記憶遺産「世界の記憶」である「山本権次郎コレクション」の保存施設等に指定する必要がある。市に課せられた事業が必要であり、業務的に取り組んでいく必要があるため。指定管理者制度には、多様な事業者の参入や市民による主体的な活動の促進や人材バンク講座の活用が期待でき、また、社会教育法で営利目的での利用が禁止されていることから、導入における民間事業者のメリットが見込めないため。	1	現在、非正規職員の一部が担当している博物館の受付等の業務については、教育委員会全体を包括する業務委託として、民間業者等に委託する方向で検討する。あわせて、正規職員を含めた業務内容を整理し、効率的な職員配置について検討している。	13.3%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%		1	多種多様な講座が安価で利用できるよう市主催の公民館講座や人材バンク講座で占めており、また、社会教育法で営利目的での利用が禁止されていることから、導入における民間事業者のメリットが見込めないため。	27.6%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは子どもの発達や不妊治療など、非常にデリケートなケースがあるため、個人情報保護の観点から、直営で運営すべきと考えている。	1	保健センターは子どもの発達や不妊治療など、非常にデリケートなケースがあるため、個人情報保護の観点から、直営で運営すべきと考えている。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		2.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド
		→	単独クラウド
		→	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.8%	91.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体





## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402109	福岡県	八女市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.3%	42.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
○	○	○	○	○	○			○		50.7%	8.7%	全国(市区町村分)	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】										実施率		委託率	
										35.7%		3.5%	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果									

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	0	0.0%	球となどの施設で、管理人等が常駐せず、最寄りの行政機関(支所等)が管理しており事足りている。	1	イベントの企画・立案を行っているため。	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	6	25.0%	球となどの施設で、管理人等が常駐せず、最寄りの行政機関(支所等)が管理しており事足りている。	4	合併前の市町村で管理方法が違うため、調整後に検討したい。	47.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	期間に限られるため、指定管理者制度を活用するメリットがない。	1	短期間のため臨時職員で対応している。	53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	5	4	80.0%	市の施策との連携が必要な施設であり、現時点では適宜することを判断しているため。	1	施設の経営健全化のために配置しており、経営が軌道にのるまでの暫定的なものと考えている。	73.8%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の茶室)	1	1	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	6	0	0.0%	管理人を常駐している施設でないため、指定管理の必要がないと判断している。	0		43.6%	44.6%
公営住宅	43	0	0.0%	今後PFIや包括外部委託等の検討の必要性を感じているが、現時点で結論に至っていない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	すべて民間業者に委託しているため、指定管理の必要はない。	0		35.0%	23.3%
図書館	6	0	0.0%	一度、調査(非常勤職員配置)による人件費と指定管理料を比較しコスト的なメリットがなかったため。	6	一部窓口業務を外部委託しているため、効果検証を行い今後包括外部委託について検討したい。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	2	0	0.0%	施設設置したばかりで、市の施策との連携が必要な施設であり、現時点では適宜することを判断しているため。	2	H26年度に新設した資料館があるが、準備等もあるため現時点では正規職員を配置している。今後は検討の余地があると考え。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市の施策と連携した講座等を積極的に行っており、現時点では適宜でを行うことを判断しているため。	8	現時点では市主催イベント等の企画運営もあるため正規職員を配置しているが、今後は検討の余地があると考えている。	16.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	隣接する施設が管理をしているため、現時点では指定管理の必要がない。	0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%		0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	保健センターについては庁舎と隣接しているため、一体的に管理している。	0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	指定管理者制度になじまないため。	0		28.5%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				29.0%	78.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
		策定割合		策定割合			
		100.0%		99.9%			

### (7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)					
		作成割合		作成割合					
		91.3%		91.4%					

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402117	福岡県	筑後市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
○		○	○	○		○	○	○		32.0%	0.0%	全国(市区町村分)	
										実施率	委託率	類似団体	
										35.7%	3.5%	全国(市区町村分)	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0	0.0%	0	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	管理料が少額であることから業者の応募がない。現在、施設と合わせて一括での管理費を募集するなどの手法を検討中である。	0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	1	1	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	8	0	0.0%	現状では指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		7.2%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場の一部敷地に所有地があり、指定管理を導入するに当たり敷地の関係がつかず、導入を要している。以前は導入済みだった1件は契約内容について折り返し指定管理から通常の業務委託に戻った。	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	現状では指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	13.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	6	2	33.3%	指定管理にはなじまないと思われる施設については直営で管理を行う。他の施設については、コストや業務範囲等を検討中。	3	検討を行ったが、指定管理にはなじまないと判断した。	20.7%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が市庁舎と併設されており、併設フロアの職員が管理している。	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	全て委託により運営している。	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
実施率		0%		実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	
				46.1%	
				単独クラウド	
				89.8%	
				全国	
				自治体クラウド	
				46.5%	
				単独クラウド	
				53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
策定率		0%		策定率		策定率	
100.0%		99.9%		100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
作成率		0%		作成率		作成率		作成率	
91.4%		91.4%		91.4%		91.4%		91.4%	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402125	福岡県	大川市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務			31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.8%	32.9%	15.3%	28.8%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
32.9%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	現時点で指定管理者制度の導入等については検討していない。	0	0	41.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	現時点で指定管理者制度の導入等については検討していない。	0	0	50.7%	49.2%
プール	0	0			0	0	64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	0	84.9%	84.8%
休養施設 (公民館、海・山の茶室)	0	0			0	0	77.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	0	68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	管理運営については、指定管理者制度を導入する必要性が無い。	0	0	39.5%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	入居者の状況や公営住宅の性質等鑑みて、指定管理者制度の導入には十分な検討が必要であると考えているため。	0	0	14.0%	16.5%
駐車場	0	0			0	0	21.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	0	17.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%		1	図書館の規模や性質、直営であることを鑑みて、適切な施設管理を行う必要があるため。	18.9%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、史跡館、動物園等)	0	0			0	0	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、他制度との整合性も鑑みて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も含めて適切な運営管理を行うため。	19.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、他制度との整合性も鑑みて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も含めて適切な運営管理を行うため。	49.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	公共施設管理計画との整合性を鑑みて、施設の管理運営を含めて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も含めて適切な運営管理を行うため。	63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	52.4%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	0	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度になじまないと考えたため。	0	0	14.6%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.6%	89.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.7%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402133	福岡県	行橋市	都市 II-2

(1)民間委託

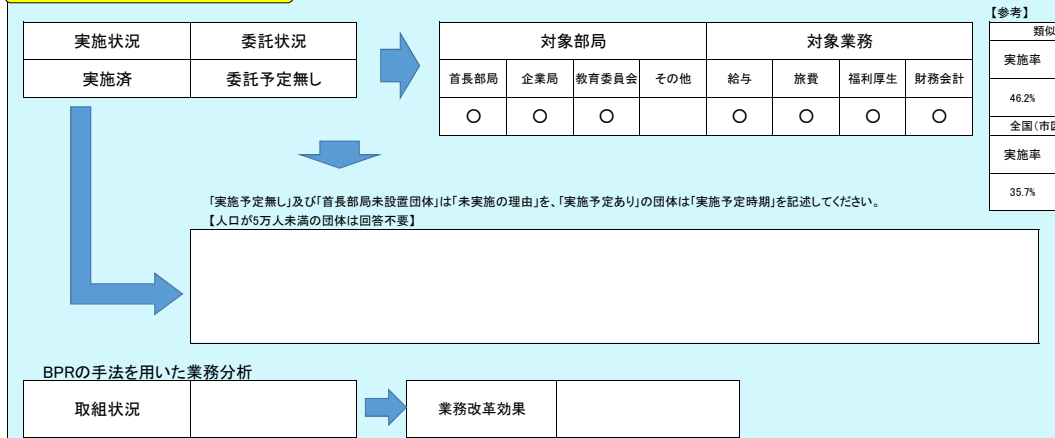
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	今後も直営で専任職員で対応予定	84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)	○	当面は現状どおりの体制を予定	85.6%	73.2%
学校給食(運搬)	○	当面は現状どおり	94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営、専任職員で対応	97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



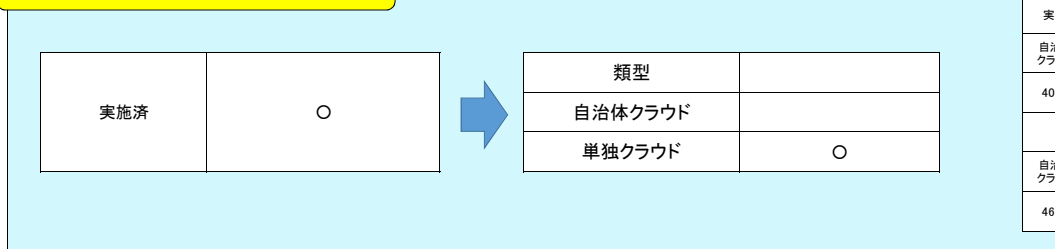
(4)庶務業務の集約化



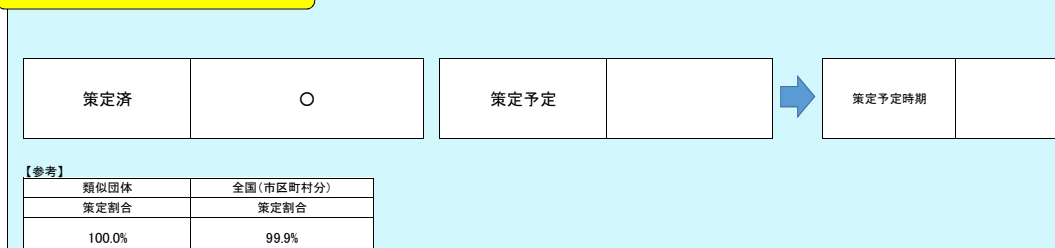
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	運営方針に変更がないため	1	指定管理を行っていない施設では、維持管理の必要性があるため	58.7%	49.2%
プール	0	0			0		72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.5%	84.8%
休業施設 (公民館、海・山の茶室)	0	0			0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		46.3%	44.6%
公営住宅	49	0	0.0%	運営方針に変更がないため (施設数を種別から戸数に変更)	0		16.3%	16.5%
駐車場	4	4	100.0%		0		29.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.7%	23.3%
図書館	1	1	100.0%	0	0		18.7%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、史跡、動物園等)	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入していたが、所蔵品が所有物であり、検討した結果、直営の方が実施が決定したため	1	館長については、市所有の文化財の取り扱いを行う施設のため、自治体職員を配置している	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者制度を利用する予定がないため。	12	11の公民館については、地元住民・地域コミュニティと特に密接に開ける施設であることから、指定管理者制度や民間委託は行っていない	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営方針に変更がないため(建物老朽化のため施設廃止を検討中)	0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	運営方針に変更がないため	12	児童クラブ運営を検討した結果、自治体による運営が妥当であると判断したため	24.2%	24.0%

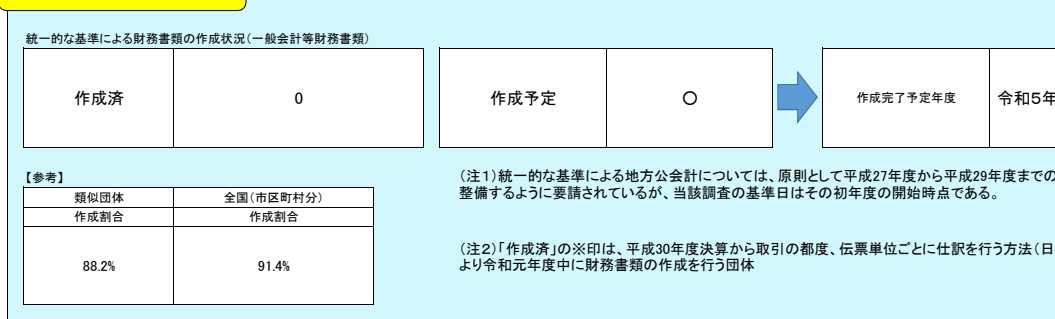
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402141	福岡県	豊前市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務			31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.8%	32.9%	15.3%	28.8%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
32.9%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	当面は直営で行う予定のため。	1	当面は直営での運営を考えているため。	41.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	当面は直営で行う予定のため。	0		50.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		84.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	1	1	100.0%		0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	天香山公園は、管理面積が20haと広く、指定管理者制度を導入したとしても維持管理に現状並しはそれ以上のコストを要すると思われる。直営管理の方が効果的であると考えるため。	39.5%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		14.0%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		21.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	公共性が非常に高く、指定管理者制度の導入に適さないため。	17.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	埋蔵文化財センターは、文化財の展示のほか市内文化財の調査、保存といった市の文化財行政を担う総合的な役割を持ち、指定管理者制度の導入に適さないため。	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	12	市民会館については、H31.4.1より指定管理者制度を導入した。	19.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		49.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	2	施設の老朽化が激しく、また、料金は非常に少なく、指定管理者制度による応募は見込めず、嘱託職員による直営管理が適当である。	63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	10	児童館は、別の施設と併設しており、施設の規模及び行政運営上、指定管理者による運営には適さないため。放課後児童クラブは、小規模のものが各地区に点在しており、現状では指定管理者に	14.6%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.6%	89.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.7%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402150	福岡県	中間市	都市 I-3

### (1)民間委託

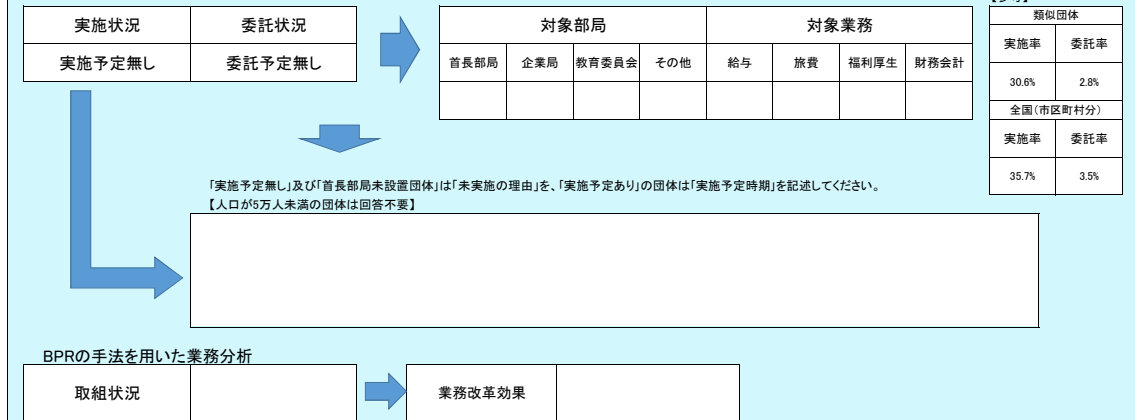
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



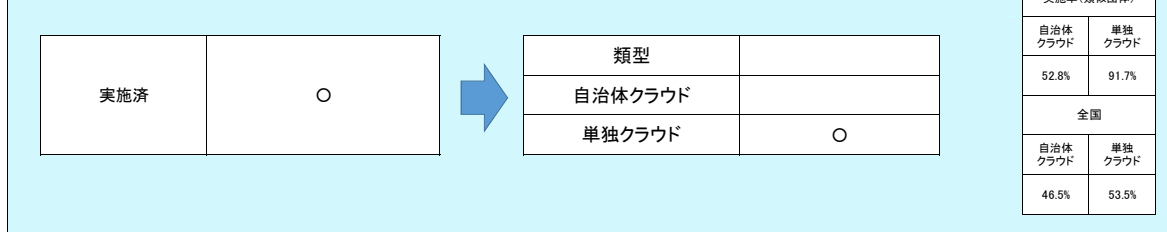
### (4)庶務業務の集約化



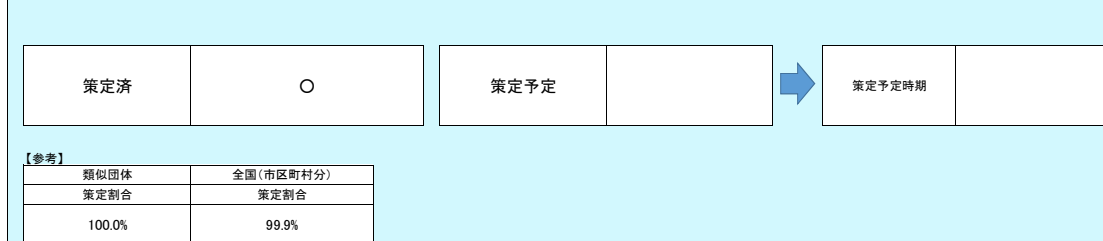
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		42.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		42.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		71.4%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現行の管理で支障がないため検討していない	0		42.9%	44.6%
公営住宅	13	1	7.7%	公営住宅の性質上(管理や災害時の対応等含む)市で運営することが適当であると考えられるため。	0		7.9%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	小規模な駐車場であり、指定管理者制度にそぐわないため。	0		36.1%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.2%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市職員が常駐している複合施設内にあり、指定管理者を必要としないため。	0		13.3%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	行政が担うべき施設であるため	1	公民館は、社会教育法で定める「行政が主体となって各種の事業を展開していく」ための中核的施設であり、直営で運営すべき施設であるため。	27.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センター及び総合会館は、市民の健康増進に係る事業を行うため、直営で運営すべき施設とされている。	1	保健センターには、市民の健康増進に係る事業を行うため、保健師や栄養士等の職員を配置する必要がある。	44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念される	0		2.7%	24.0%

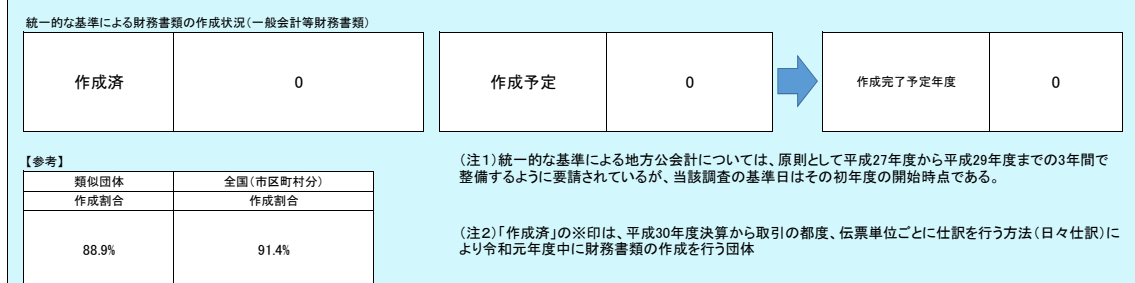
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402168	福岡県	小都市	都市 II-3

### (1)民間委託

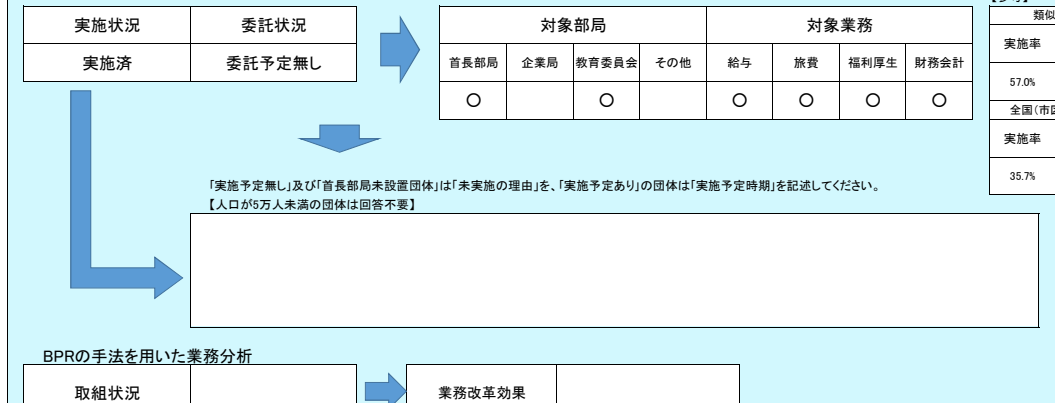
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	直営を継続予定	88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	直営を継続予定	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	令和2年度から直営に変更した。直営でも運営ができるため、各部署からのホームページ更新の事務負担や費用対効果を考慮し、今後も直営で継続予定。	98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



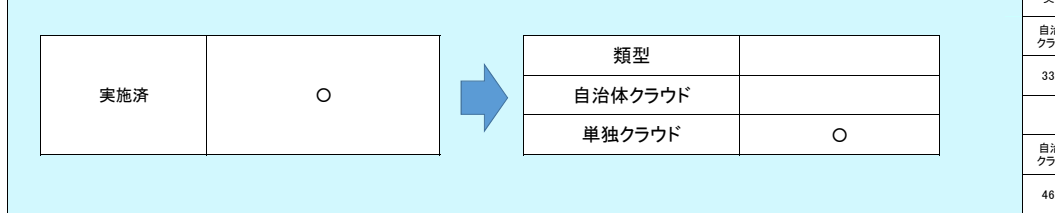
### (4)庶務業務の集約化



### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	1	権限職員により対応しており、料金収入を差し引いたとしても、指定管理に係る管理料に、コストが見込まれるため。	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	3	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休業施設(公民館、海山の茶室)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	生活困窮者のための住宅であり、本市においては指定管理者制度にそぐわないと考えている。	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在、業務委託を行っており、指定管理のメリットが発揮されにくく、またサービス低下の懸念がある。	0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかった経緯がある。	1	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0		0		35.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	1	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	公設民営で行っているため。	0		22.6%	24.0%

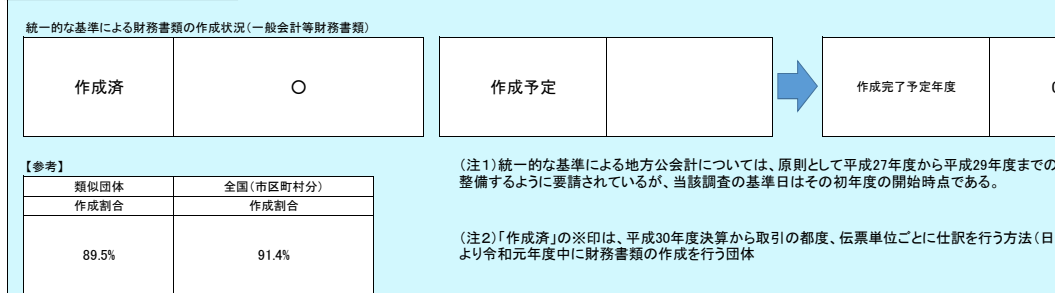
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402176	福岡県	筑紫野市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後も同様に直営を堅持していく	90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	一部委託を検討している	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	旅費 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他 ○	財務会計 ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
76.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

人事給与事務については、委託検討の余地はあるが、各部署で行っている庶務業務の負担は少なく、総務事務センターとして集約するメリットが少ないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	施設の規模からして導入するまでもない	0		73.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	0	0			0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設 (公民館、海・山の茶室)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、管理業務を委託している	0		65.1%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		48.1%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者を導入した場合、行政の施策事業と図書館の管理運営事業者が異なることとなり、コスト増につながるのとことから導入していない。	32.9%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、史跡、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合コスト増が見込まれるため	1	現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設整備費を含め、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	今後、指定管理者制度の導入を含め、施設の管理について検討を行ってきたい	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用した場合のコストや近隣市町村の状況を精査の上、検討している	1	開館当初から直営で運用しており、指定管理者制度の導入は今後検討していく	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	NPOへ委託しており、指定管理者制度の導入は考えていない。	0		22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402184	福岡県	春日市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託有	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムを導入して業務を効率化しており、業務内容に応じて、審査確認等を総務部門で実施するものと、各所管で実施するものに振り分け、庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。

類似団体	
実施率	委託率
76.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	0	73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	①施設及び土地を民間団体から無償で借り受けで運営している施設であるため、指定管理の導入にないままのため。 ②都市公園の一部をテニスコートとして利用しているため、導入にないままのため。	0	0	69.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0	0	74.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	60.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	0	85.7%	84.8%
休業施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0	0	86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	0	67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	スポーツ施設と公園の複合施設であり、一体的に指定管理者制度を導入することが困難であるため。	0	0	65.1%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	建て替えを行っており、導入を検討する状況にないため。	0	0	48.1%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	0	0	47.4%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	0	35.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0	0	32.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	0	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	0	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	0	85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	0	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	42.9%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	0	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	18	100.0%	0	0	0	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	0	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402192	福岡県	大野城市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
		○	○	○				○		57.0%	4.7%		
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)			
取組状況		業務改革効果				実施率		委託率		35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	1	0	0.0%	検討中	0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	行政の業務が常にほぼ100%であり、民間を活用することによる入居率アップなどの効果が見込めない、また災害等に確保した場合、被災者の優先的な受け入れができないなど法的な制約が発生する。	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	0	0	0.0%		0		26.0%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	平成30年7月に閉鎖した施設であり、情報館としての専門性の維持や維持管理費の費用対効果検証の必要性等の観点から、指定管理者による運営を行っていることとしている。今後、将来的な指定管理者制度導入も視野に入れながら、調査・研究を行っている。	1		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	35	35	100.0%		0		35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	33	31	93.9%	直営で運営すべきであるため。	0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	学校内の教室を使用しているため、施設の管理を市が行う必要があるため。	0		22.6%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402206	福岡県	宗像市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有	
類似団体	全国(市区町村分)	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

導入時にシステム開発等の多額の費用が発生するため。

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
57.0%	4.7%	35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		58.5%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	公営住宅の戸数が少なく、指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	8	5	62.5%	現在、施設管理制度導入を検討している。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間事業者へ委託しており、指定管理者制度を導入しても収益性が見込めないため。	0		48.1%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討したが、導入により逆にコスト増が見込まれるとの結論に至ったため、導入を見送った。ただし、一部業務は委託している。	1		26.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	市民協会の推進を目指すに当たり、多方面との連携が必要であるため、市が直接運営、世界遺産登録後の当館の活用方法が検討中であるため、今後の指定管理者導入については未定。	1		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		1	当該施設は、当初第三セクターとして設立され、市の総合公園として機能していることから、市職員が事務局長として常駐している。	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	19	100.0%		0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	0	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.5%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402214	福岡県	太宰府市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.1%	41.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
○		○	○	○		○	○	○		57.0%	4.7%	全国(市区町村分)	
										実施率	委託率		
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	指定管理者独自の事業を行うことが難しく、指定管理者制度にそぐわないため。	0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休業施設 (公民館、海山の茶室)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の性質等を踏まえうえで、導入が適しているのかを検討中。	1	当該職員は、施設管理以外の業務も担っているため、配置している。	61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理者独自の事業を行うことが難しく、指定管理者制度にそぐわないため。	0		58.5%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の設置主旨から運営すべき施設であるため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を行うことでコスト増が見込まれるため。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入に向けての協議が進んでいないため。	1	現状直営のため、常駐配置しているが、将来的な指定管理者制度の導入を検討中である。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	市や関係機関とのスムーズな連携が図れることから直営としている。	83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、市民の健康推進にかかわる保健師等専門職の活動拠点であり、相談や健康管理において、無償での安定した継続的な体制維持が必要で、直営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターは、市民の健康推進にかかわる保健師等専門職の活動拠点であり、相談や健康管理において、無償での安定した継続的な体制維持が必要で、直営で運営すべき施設であるため。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	18	100.0%		0		22.6%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
実施率		0%		実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	
				33.7%	
				単独クラウド	
				88.4%	
				全国	
				自治体クラウド	
				46.5%	
				単独クラウド	
				53.5%	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
策定割合		0%		策定割合			
100.0%		99.9%					

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
作成割合		0%		作成割合		作成完了予定年度			
89.5%		91.4%							

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402231	福岡県	古賀市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

各部署における庶務担当者にて処理することに特に不都合を感じていない。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	3	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	58.5%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	3	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	22.6%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定**

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

**作成予定**

作成予定		→	作成完了予定年度	0
------	--	---	----------	---

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

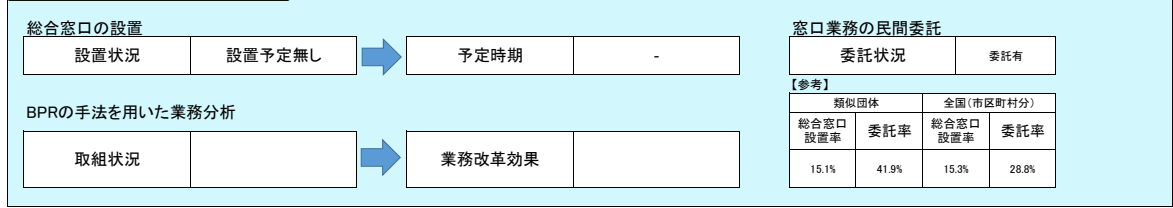
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402249	福岡県	福津市	都市 II-3

### (1)民間委託

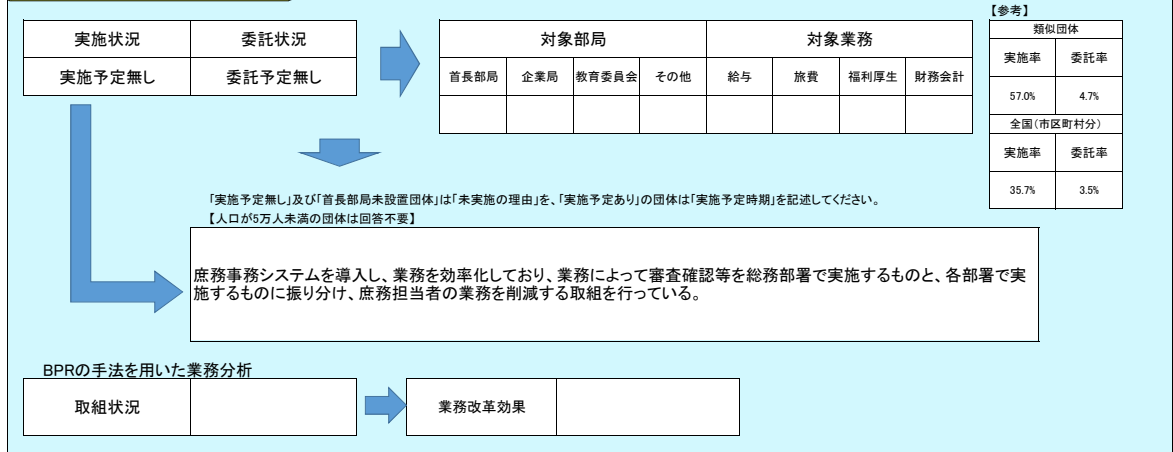
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



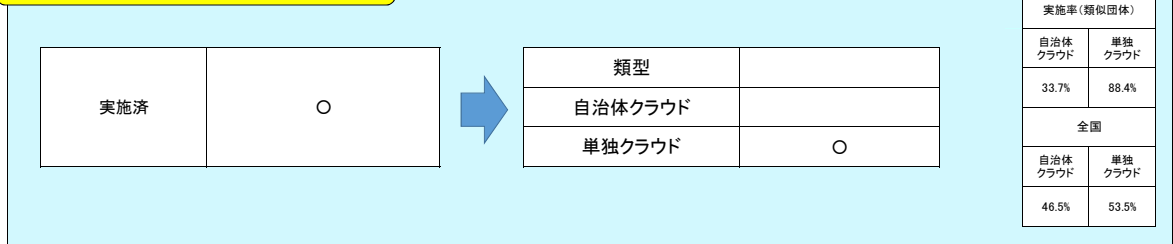
### (4)庶務業務の集約化



### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0	0.0%		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公民館と一体の社会教育施設としての性格が強く、またその規模も非常に小さいため。	0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、現状での導入が困難であるため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	8	8	100.0%		0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	当該施設の運営は、図書館協議会や読書ボランティアなどの市民の方との連携・共働により担われている部分があり、行政関与の必要性が高いため。	1	当該施設の運営は、図書館協議会や読書ボランティアなどの市民の方との連携・共働により担われている部分があり、行政関与の必要性が高いため。	26.0%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、史跡館、動物園等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の自治・公民館活動の育成、活性化を図る役割を担っており、行政関与の必要性が高いため。	1	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の自治・公民館活動の育成、活性化を図る役割を担っており、行政関与の必要性が高いため。	35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	13	86.7%	児童センターは平成25年4月に開設し、現状では、児童の相談や学習など、他部署との連携において行政関与の必要性が高いため。	1	児童センターは平成25年4月に開設し、現状では、児童の相談や学習など、他部署との連携において行政関与の必要性が高いため。	22.6%	24.0%

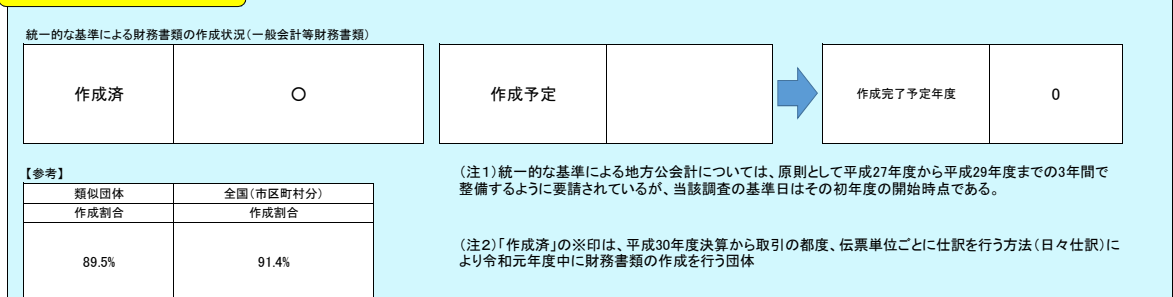
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備





## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402257	福岡県	うきは市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	18.8%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										32.0%	0.0%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%	実施率	
												委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	施設規模が小さく、利用者も少ないため委託で対応している。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	規模が小さい為、委託で対応している。	0		44.9%	49.2%
プール	2	1	50.0%	夏休み期間限定のため。	1	プール監視員が必要のため、臨時職員として雇用している	47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.2%	84.8%
休養施設(公民館、海山の茶室)	1	1	100.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	3	1	33.3%	検討中	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	規模が小さく、指定管理を引き受けてくれそうな会社が見込めない	0		7.2%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	規模が小さい	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託で対応している	0		19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	3階建て複合施設の1階であるため、指定管理を導入するにあたって施設全体を設計する必要があり、3階の貸書庫も必要。年間利用料は少額であり、指定管理を導入するメリットが見込めないため	1	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐させている。	13.9%	21.2%
博物館(博物館、史料館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	市の文化財を所蔵している施設であり、中には国指定重要文化財もあるため直営で運営すべきと考えている。	3	展示資料館であり、展示物の管理面からも無人で開館することはできない。また問い合わせ等への対応も必要であるため。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		20.7%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	現在は業務委託方式で運営しているが、今後は指定管理制度への移行について検討を進めていく予定。	0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	放課後児童クラブの内容が指定管理とそぐわない。また、指定管理にするに利用者が増加し、利用者の負担が大きくなる恐れがある。	0		11.1%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
実施予定				実施率(類似団体)	
実施予定時期				自治体クラウド	単独クラウド
				46.1%	89.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

### (7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合							
91.4%		91.4%							

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402265	福岡県	宮若市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	0
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済	委託予定無し	○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現時点で必要性が認められないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	2	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応が可能であるため。	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	2	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応が可能であるため。	44.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公民館、海山の茶室等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.6%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅の設置には福祉的な側面があることから指定管理になじまないことに加え、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	複合施設ではあるが、施設の大半を図書部が占め、他は会議室3部屋のみであり、応募が見込めないため引き続き直営で運営している。	2	図書館運営において、図書館員の配置は必須であり、指定管理を行っていない以上、職員の常駐は必要だと考えている。	13.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えられているため。	0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の規模から、スポーツ的な業務委託を断り、職員のみで対応可能であるため。	2	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるとともに、(非正規)職員のみで対応が可能であるため。	20.7%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模から、スポーツ的な業務委託を断り、職員のみで対応可能であるため。	0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため。	1	保健業務の実施に当たり、市の保健師の配置が必要であり、かつ施設の規模から当該職員で対応可能であるため。	48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	社会福祉協議会に委託を行っているため。	0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402273	福岡県	嘉麻市	都市 I-3

### (1)民間委託

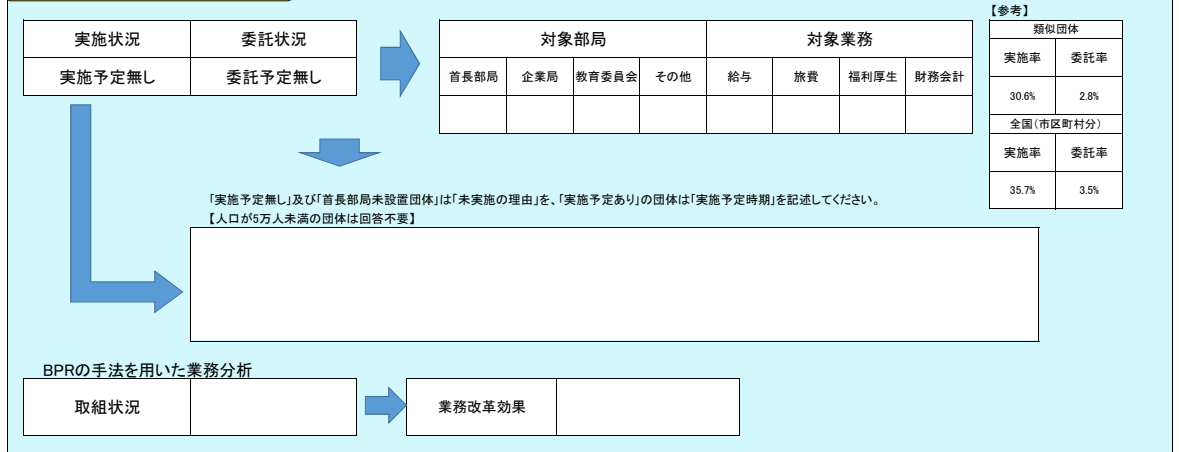
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	民間委託の導入を検討している。	90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務	○	学校から直接指示等を行うことが多いため、今後は、民間委託ではなく、人材派遣等の活用について検討を行う。	53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



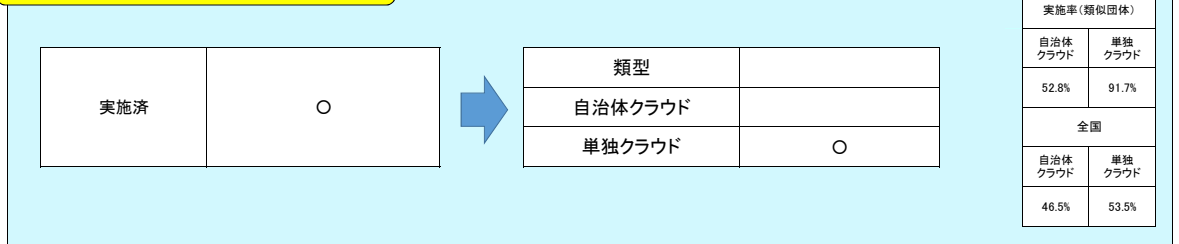
### (4)庶務業務の集約化



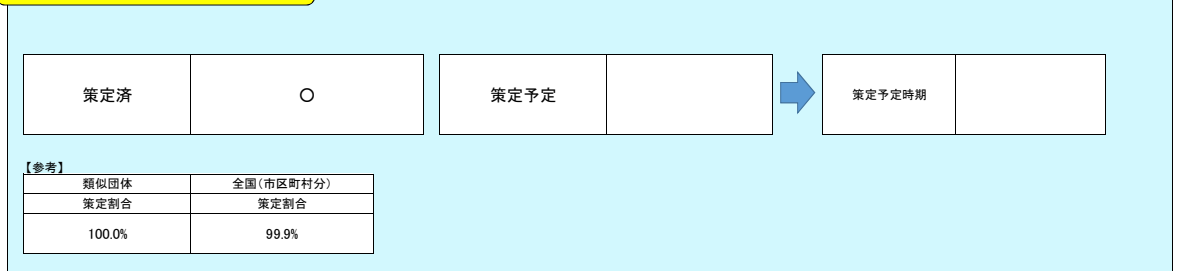
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	2	直営で運営しているため。	42.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	1	5.6%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0		42.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		63.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	開業したばかりの施設であり、指定管理者制度導入又は業者への委託について検討を行っている段階であるため。	1	開業したばかりの施設であり、指定管理者制度導入又は業者への委託について検討を行っている段階であるため。	71.4%	84.8%
休業施設 (公民館、海山の茶室)	1	1	100.0%		0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	67	0	0.0%	指定管理を行う地元担い手が見込まれないため。	0		7.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込まれないため。	0		36.1%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	4	4	100.0%		0		18.2%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	導入準備を進めている段階であるため。	1	事業を直営で実施しているため。	13.3%	28.6%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込まれないため。	4	中央公民館、地区公民館については、分館及び自治公民館を統括するために職員を常駐で配置しているため。	27.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	0		44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	民営化等を検討中のため。	15	直営で運営しているため。	2.7%	24.0%

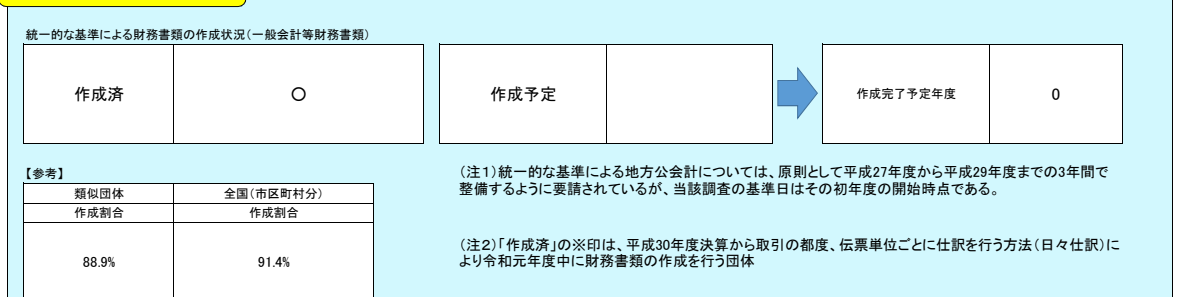
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402281	福岡県	朝倉市	都市 II-1

(1)民間委託

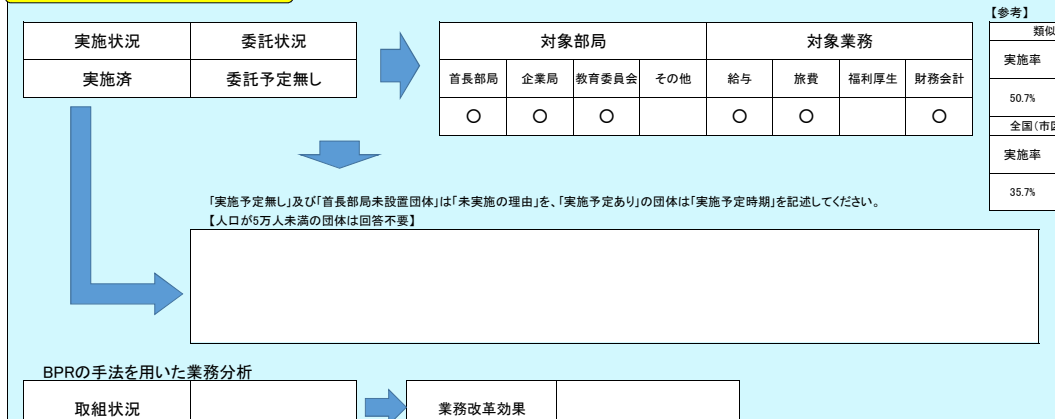
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



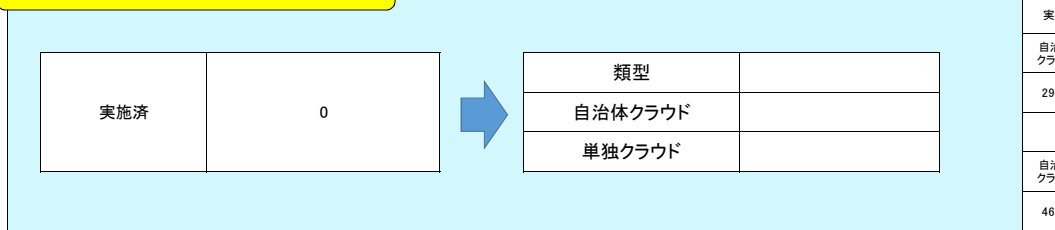
(4)庶務業務の集約化



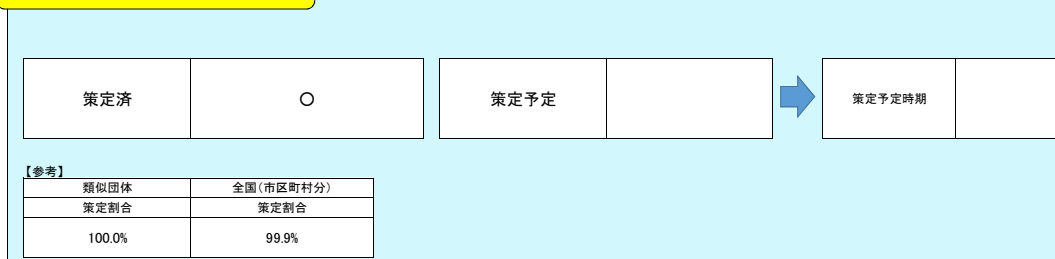
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	導入していない施設は、使用料減免団体の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	0	0	43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	3	27.3%	導入していない施設は、使用料減免団体の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	0	0	47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0	0	53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0		0	0	73.8%	84.8%
休養施設 (公民館、海山の茶室)	1	1	100.0%		0	0	87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成29年7月の九州北部豪雨により、キャンプ場の大部分が被災したため、平成30年度から当分の間、休園とするため。	0	0	75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0	0	75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0	0	56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0	0	53.8%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0	0	43.6%	44.6%
公営住宅	26	0	0.0%	現状の管理戸数で導入すると、十分な費用対効果が得られないと見込まれるため。	0	0	25.0%	16.5%
駐車場	0	0	0		0	0	28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0		0	0	35.0%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	公立図書館は「図書館法第17条の規定により入館料その他の図書資料の利用に対するいかなる負担も徴収できないため、指定管理者の努力が収入源に繋がらず、市費が一定額の指定管理者を食いつくすことになり、経費削減効果が見込めないことによる。	3	3	15.3%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	自治体が直接運営すべき施設と考えるため、導入の予定がないことによる。	1	1	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	現在、施設内に地区コミュニティ協議会の事務所があるが、コミュニティ協議会が指定管理を行うことができる組織とまではなっていないため。	12	12	16.3%	23.6%
文化会館	3	0	0.0%	複合施設で行政機関(庁舎)の占める割合が多いため。	2	2	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0		0	0	67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	0	88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0	0	68.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	0	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0	0	28.5%	24.0%

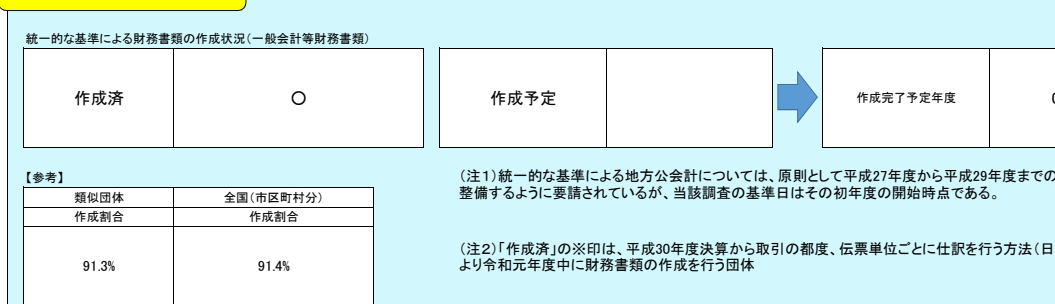
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402290	福岡県	みやま市	都市 I-1

(1)民間委託

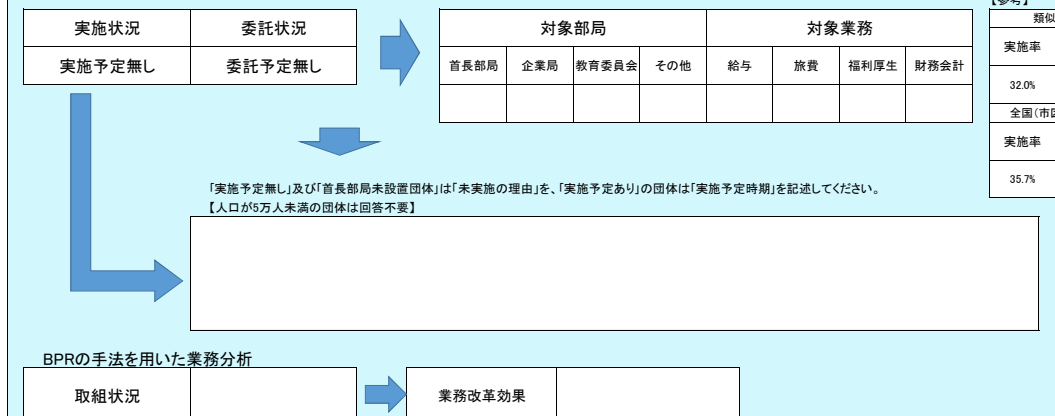
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)	○	直営継続予定	72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



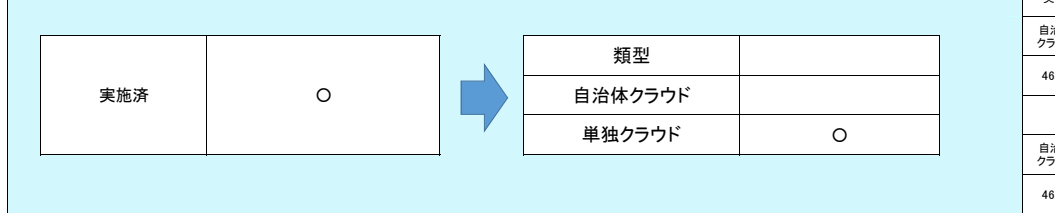
(4)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0	0	29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		44.9%	49.2%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休業施設(公民館、青少年の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		37.5%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	5	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	7.2%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.3%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	3	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	13.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	0	0			0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		20.7%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	1	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		11.1%	24.0%

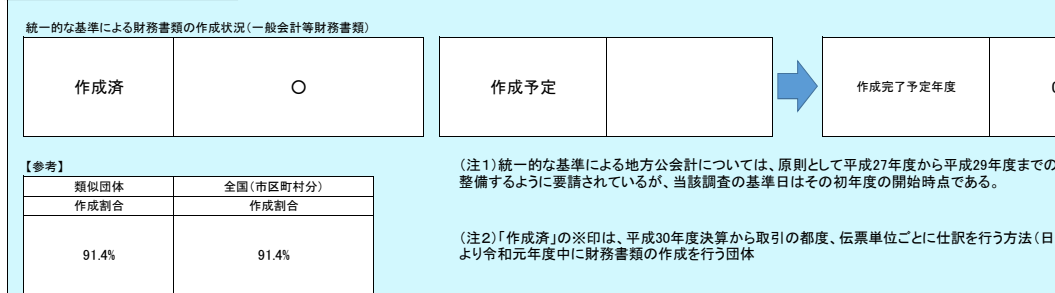
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402303	福岡県	糸島市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	○
-----	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

**委託状況**

委託有
-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
50.7%	8.7%	35.7%	3.5%

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%	0	0		43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0	0		47.1%	49.2%
プール	0	0			0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	1	1	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるとの議論を得たため。	0		25.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	使用料徴収業務の委託で十分のため、指定管理者制度を導入していない。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	新管理は、施設の業務委託の方がメリットがあるため導入していない。斎場についても利用者が限定されており、指定管理による利用者増の見込みもなく、費用対効果の面でもなじまないため。	0		35.0%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者の導入の可否、また導入の場合の具体的な方法について検討中。	3	図書館担当の正規職員を市内3館に配置することにより、業務情報を密に取り合い、バランスの取れた運営を行うことができる。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	地域に存在する多様な文化財の公開、展示、収蔵、調査等事業を市の施策方針と連動させながら継続性をもって実施しており、運営の運営を続ける必要がある。	2	国策をはじめとする市に所在する文化財を積極的に活用し、市の施策方針と連動して迅速かつ効果的な成果達成を目指して職員を常駐配置している。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	コミュニティセンターは生涯学習、校区まちづくりの拠点施設であり、現時点では運営すべきと判断しているため。	15	令和2年4月からコミュニティセンターとして運用がスタートした。センターの運営を確立していくためにも、現時点では、職員を配置し、運営すべきと考えている。	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	10	3	30.0%		0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%		0		28.5%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**類型**

自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
29.0%	78.3%	46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成予定**

作成予定		→	作成完了予定年度	0
------	--	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402311	福岡県	那珂川市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現段階において、必要性を感じていないため。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在、調査、研究を行っている段階である。	1	現在、調査、研究を行っている段階である。	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現在、調査、研究を行っている段階である。	0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休業施設(公民館、海山の茶室)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者が決定しなかったため	0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	1	100.0%		0		48.1%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		26.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	公民館における自主講座を運営していくため。	35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		22.6%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	0
----------	---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403415	福岡県	宇美町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										33.3%	5.1%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%	実施率 委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	物の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	物の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設維持を委託しているが、指定管理者制度等の導入について検討している。	0		20.6%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	管理運営上職員による判断を有する事業があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	公共図書館としての教育機能を維持・発展させるためには、子どもの読書活動の推進などの施策と連動した直営での運営が必要である。	1	自治体の方針や施策と密接に関連する施設であると同時に、住民のニーズを施策に直接フィードバックするため。	16.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	職員の連携して運営管理を行う必要があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	1	直営で運営すべき施設であるため、職員を雇用し、常駐している。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	物の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	物の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	宇美町公共施設再配置計画の対象となっており、今後は施設の機能を移転する予定のため	0	0	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	業務委託を行っているため	0		19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
実施予定				実施率(類似団体)	
実施予定時期				自治体クラウド	単独クラウド
				50.5%	88.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合							
91.9%		91.4%							

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403423	福岡県	篠栗町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※】を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転	○	原則として職員自身が運転しているが、バスの運転又は特別職の送迎等においては、免許を有する会計年度任用職員が行っている。今後も委託予定はなし。	80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

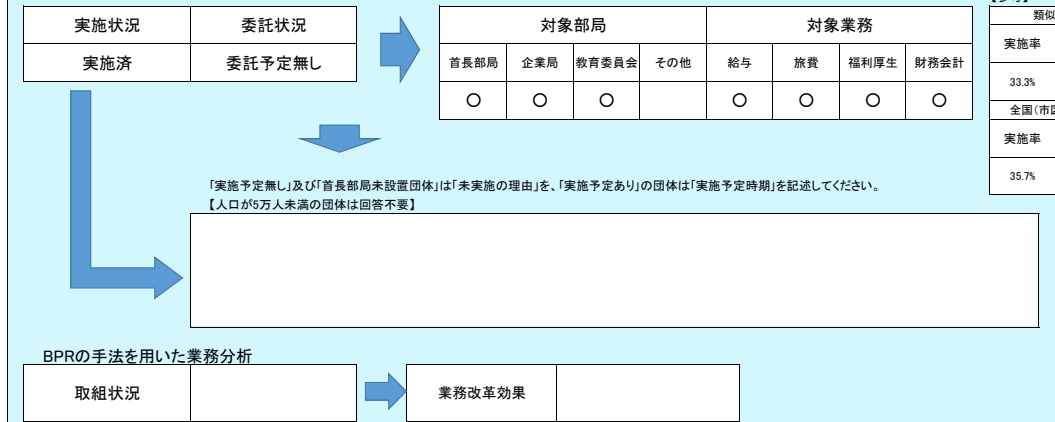
### (3)窓口業務



【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化



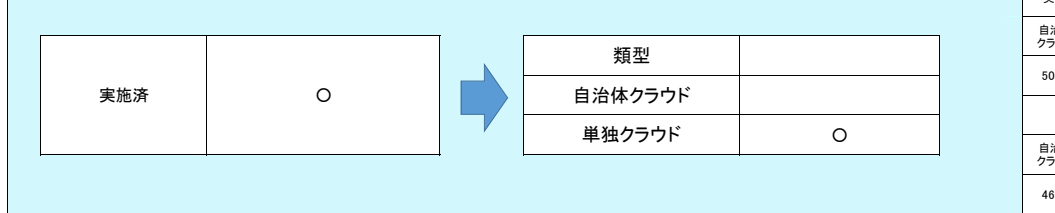
【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

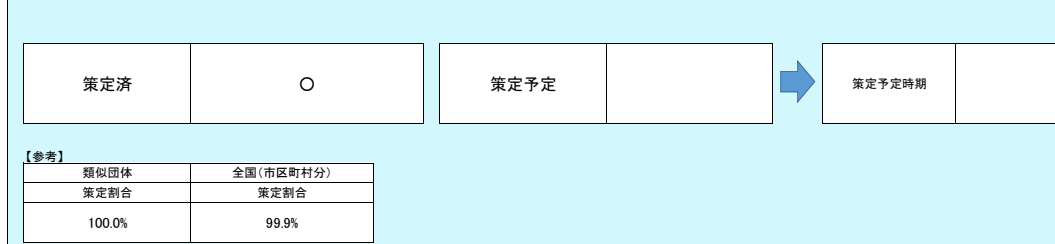
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべきである	0	0	29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	隣接する中学校のプールとしても利用していること及び屋外プールであり使用できる期間が限られているため、指定管理には不向きである	0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休業施設 (公民館、海山の茶室)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入したいが応募が見込めない	0		20.6%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		4.4%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	16.2%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0		0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制は、金銭負担がかかるため、費用対効果をもたない設備取得もとのやりがちな傾向があり、導入を見送っている。	1	直営で運営すべき施設である	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理ではなく民間委託を行っている。	0		19.7%	24.0%

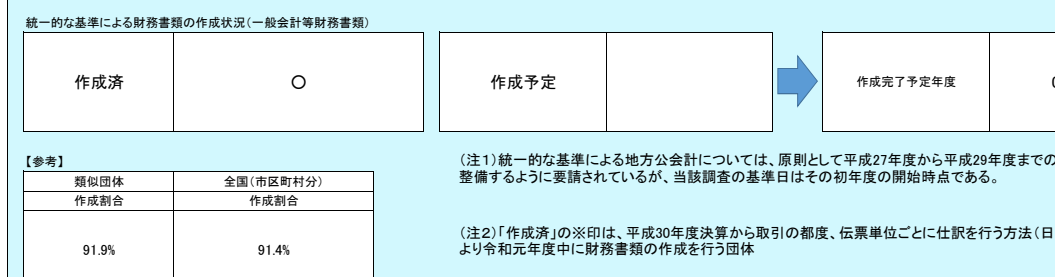
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403431	福岡県	志免町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	0
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				○	○	○		○		○		33.3%	5.1%
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果				全国(市区町村分)		実施率		委託率	
								35.7%		3.5%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	・経費の大幅な増減が見込めず、なじまない。 ・導入に適する業務量がない⇒学校施設と一体的に管理運営を行っているため	0	0	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	・経費の大幅な増減が見込めず、なじまない。 ・導入に適する業務量がない⇒学校施設と一体的に管理運営を行っているため	0	0	32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の草等)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	・経費の大幅な増減が見込めず、なじまない。 ・導入に適する業務量がない⇒公園管理人で管理・運営できている。	0		20.6%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	運営コストの削減に伴い職員の身分が不安定となり、司書の専門性とサービス水準が低下することが懸念されるため	1	公共図書館は自治体が設置するものであり、自治体の施策に沿った運営をするよう管理する必要があるため	16.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	1	0	0.0%	資料室については、所管課のそばに設置しており、コストの観点から導入を行っていないため、指定管理者の導入は考えていない	1	所管課のそばに設置しており、業務で業務を行えるため	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設内に教育委員会社会教育課も設置していることから、社会教育課による運営管理のほうがより経費削減が見込まれ、住民サービス向上につながるため	1	当該施設内に教育委員会社会教育課も設置していることから、社会教育課による運営管理のほうがより経費削減が見込まれ、住民サービス向上につながるため	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	健康・福祉分野の所管課を当該施設に設置しており、効率的・効果的な運用ができていないため	2	健康・福祉分野の所管課を当該施設に設置しており、効率的・効果的な運用ができていないため	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	業務委託を行っているため	0		19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		自治体クラウド		○		【参考】			
						単独クラウド		○		実施率(類似団体)			
										自治体クラウド		単独クラウド	
										50.5%		88.9%	
										全国			
										自治体クラウド		単独クラウド	
										46.5%		53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		→		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)		策定割合		策定割合	
		100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済		0		作成予定		○		→		作成完了予定年度		令和4年4~6月	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)		作成割合		作成割合		注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
		91.9%		91.4%						注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403440	福岡県	須恵町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】			
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
		○		○					○	33.3%	5.1%		
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)			
取組状況	○	業務改革効果		○		実施率		委託率		35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	0		29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	0	0	32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	1	現時点では直営で運営すべき施設であるとする	16.2%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	2	現時点では直営で運営すべき施設であるとする	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	1	現時点では直営で運営すべき施設であるとする	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	0	0	19.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
BPRの手法を用いた業務分析		実施率(類似団体)	単独クラウド
取組状況	○	50.5%	88.9%
		全国	
		46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	100.0%		99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	91.9%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403458	福岡県	新宮町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公民館、海・山の茶室)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		4.4%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		24.0%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	町の独自性を出した図書館とするため、直営で運営していく方針。	1	町の独自性を出した図書館とするため、今後も自治体職員を常駐させる方針。	16.2%	21.2%
博物館(博物館、史跡、記念館、動物園等)	1	0	0.0%	町の独自性を出した歴史資料館とするため、直営で運営していく方針。	1	学芸に係る業務(資料の収集、保存、研究)について、継続性が必要なため、今後も自治体職員を常駐させる方針。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	H30年度に組織改革があり、指定管理ではなく直営にする方針となった。	1	H30年度に組織改革があり、自治体職員が配置されることとなった。今後も常駐させる方針。	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。平成30年4月に公の施設となった建物の指定管理については今後検討。	2	町の健康管理や高齢者福祉等の業務を行うため、それぞれの施設ともに今後も自治体職員を常駐させる方針。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	10	100.0%		0		19.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	0
----------	---

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403482	福岡県	久山町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.8%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	学校教育施設としても使用しているため、指定管理者制度の導入していないため。	0		19.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	専任の職員が行っている業務ではないため指定管理者制度にするとは費用が高くなるため。	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		8.3%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域の方の集客施設としての利用が主となっているため指定管理者制度には適さないため。	0		32.0%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	住民の皆様の健康管理、健康増進、介護予防等に関する事業を行い、保健師・栄養士が常駐する施設のため。	1	住民の皆様との健康づくりに関する事業を粉砕施設のため、保健師や栄養士を常駐施設としている。	39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	業務委託を行っているため。	0		9.0%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	92.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定**

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.4%	91.4%

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	0
----------	---

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403491	福岡県	粕屋町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	現状維持	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	○	業務改革効果	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
												33.3%	5.1%		
BPRの手法を用いた業務分析												全国(市区町村分)			
取組状況												実施率		委託率	
												35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	適正な管理を行うにあたって必要であるため。	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在検討していない	0		32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	現在検討していない	0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現在検討していない	0		4.4%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	現在検討していない	0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	16.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、天文館、動物園等)	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在検討していない	2	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	20.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在検討していない	4	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	
BPRの手法を用いた業務分析		自治体クラウド	単独クラウド
取組状況		50.5%	88.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定状況		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	策定済		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成状況		作成予定		作成完了予定年度	
作成済	○	作成済		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
91.9%		91.4%			

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403814	福岡県	芦屋町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託									
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し								
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】									
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)								
			<table border="1"> <tr> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>3.7%</td> <td>16.7%</td> <td>15.3%</td> <td>28.8%</td> </tr> </table>			総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	3.7%	16.7%	15.3%	28.8%
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率										
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%										

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務			【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
										29.6%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)		
取組状況		業務改革効果		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】								
										実施率		
										35.7%		
										委託率		
										3.5%		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	29.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.6%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の茶室)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	施設の設置目的の専門性が高く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在検討中	2	施設の設置目的の専門性が高く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在検討中	60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		23.1%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		4.6%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	4.5%	21.2%
博物館(博物館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	過去に指定管理者制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
	○	実施率(類似団体)	
自治体クラウド		59.3%	92.6%
単独クラウド		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
	○			0	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
96.3%		91.4%			

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403822	福岡県	水巻町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換	○	見直し予定無し。	88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										33.3%	5.1%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%	実施率	
												委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	0	0	29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	今後検討予定	31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設 (公民館、海・山の茶室)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	福祉事業であるため、直営が望ましい	0		4.4%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	現在のところ、導入予定は無い	0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	16.2%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現在導入予定が無い	1	配置施設では、設問業務の他にメイン業務があるため。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現在導入予定が無い	2	福祉事業であるため、直営が望ましい	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	現在導入予定が無い	0	0	19.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
-----	---	------	--	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403831	福岡県	岡垣町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	費用対効果を考え、直営から委託へ見直しを検討してきたが、直営で運営すべきと判断	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営	○	直営で運営し、町のPR活動を行っている。	97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		15.2%	25.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										33.3%	5.1%	全国(市区町村分)	
										実施率	委託率		
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	管理運営手法・経費等の比較検討を行っているため	0	0	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休業施設(公民館、海・山の茶室)	1	1	100.0%		0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		4.4%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		16.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	本町の公民館は、東部、中央、西部に配置しており、それぞれの地域のコミュニティ、生涯学習、生涯スポーツの推進などの拠点となっており、町職員の配置が必要な施設である。	20.0%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け検討中であるため。	0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	10	9	90.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		19.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		50.5%	88.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

### (7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
	○				0
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合			
91.9%		91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403849	福岡県	遠賀町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		11.1%	17.5%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										33.3%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
										実施率	
										35.7%	
										委託率	
										3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		26.2%	49.2%
プール	0	0			0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の茶室)	1	1	100.0%		0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		0.8%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		12.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	専任職員がいない状況で事務処理を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	0		7.7%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		4.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.9%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	正職員がいない状況で事務処理を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	1	正職員は配置していないため、コストは削減できている。	9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	公設民営で保護会で構成されている運営委員会から発出したNPO法人が運営しているため。	0		16.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		54.0%	88.9%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
85.7%	91.4%			

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404012	福岡県	小竹町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	検討した結果直営で運営することになった。	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.6%	10.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○				○		○		25.8%	1.5%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況										実施率	
業務改革効果										委託率	
										35.7%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	使用状況も少なく、利用料等も安価で設定されており、応募も見込めない。	0		19.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	使用状況も少なく、利用料等も安価で設定されており、応募も見込めない。	0		25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設 (公民館、海・山の茶室)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	6	1	16.7%	老朽化により順次町営住宅の建築を予定しており、その時期に指定管理制度の導入を行うよう計画しているため。	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	0	0			0		8.3%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館に教育委員会の事務所があり、指定管理の必要性がないため。	1	教育委員会の事務所があるため	32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0		0	0	39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めないため。	0	0	9.0%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				74.2%
				92.4%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
89.4%	91.4%				

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404021	福岡県	鞍手町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		11.1%	17.5%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										33.3%	0.0%		
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)			
取組状況		業務改革効果				実施率		委託率		35.7%		3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	町第4次行政改革で導入を検討したが、見積の結果、人件費等コストが増えることが分かったため、導入していない。	0		19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	町第4次行政改革で導入を検討したが、見積の結果、人件費等コストが増えることが分かったため、導入していない。	0		26.2%	49.2%
プール	0	0	0		0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入し運営していたが、現在施設の故障により宿泊ができないため指定管理者制度を活用できない状況である。	0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増により財政負担の増大が見込まれるため。また、規模が小さく必要性がないと思われるため。	0		0.8%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		7.7%	23.3%
図書館	0	0			0		4.9%	21.2%
博物館(博物館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門職員を配置し専門的な学芸文化財・博物館業務と合わせ、施設管理及び受付業務等を行っているため指定管理者の導入はとてわない。	1	専門職員を配置し専門的な学芸文化財・博物館業務と合わせ、施設管理及び受付業務等を行っているため指定管理者の導入はとてわない。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状よりコスト増が見込まれた。また、中央公民館は地域の文化を育むための拠点として、市民会館は市民の交流の場としての役割を担っており、指定管理者の導入はとてわない。	1	現状よりコスト増が見込まれた。また、中央公民館は地域の文化を育むための拠点として、市民会館は市民の交流の場としての役割を担っており、指定管理者の導入はとてわない。	9.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	保健師の業務(乳幼児健診等)を行うため、自治体職員(保健師)を福祉センターに常駐で配置している。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	運営主体として、町が施設を担い、父母会が運営主体として運営を行っている。現状は、3つの運営主体が運営を行っているが、今後、運営主体の統合について検討を行う。	0		16.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				54.0%
				88.9%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	0	作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
85.7%	91.4%				

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404217	福岡県	桂川町	町村 Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転	○	労務職定年退職後再任用として採用を行っているが、今後民間委託への移行検討中	84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	検討中	56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
業務改革効果		総合窓口設置率	委託率
		3.7%	16.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率	委託率		
業務改革効果										29.6%	0.0%		
										全国(市区町村分)			
										実施率	委託率		
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	検討中	1	規模の大きい施設を、管理運営を行ううえで迅速に対応すべき業務が多いため	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	検討中	1	各施設が集まった場所ではなく、施設管理運営に迅速に対応すべき業務が多いため	29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	地域商社の職員が常駐している	0		82.6%	84.8%
休業施設(公民館、海山の茶室)	1	0	0.0%	検討中	1	導入に向けて検討中	73.5%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理制度を活用することにより、コスト増が懸念されるため	0		4.6%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	検討中	0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度を活用することにより、今までのような様々な活動が柔軟に対応できない	1	図書館司書(会計年度任用職員)と連携し、町民や学校・乳幼児向けの読書活動を行ううえで常駐した職員が必要であるため	4.5%	21.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理制度を活用することにより、今までのような様々な活動が柔軟に対応できない	1	国指定特別史跡が存在し、管理・調査を行ううえで専門職員が必要である	7.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理制度を活用することにより、今までのような様々な活動が柔軟に対応できない	1	公民館での町の催し物や町民の文化活動・生涯学習を企画運営していくうえで職員常駐が必要である	31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉及び子育て支援課があり、直営で運営すべきであるため	1	この施設では、町民の健康や福祉関係窓口を兼ねており、保健師等専門職員の常駐が必要であるため	44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		25.3%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
実施予定				実施率(類似団体)	
実施予定時期				自治体クラウド	単独クラウド
				59.3%	92.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

### (7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合							
96.3%		91.4%							

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404471	福岡県	筑前町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	応募が見込めないため	0		32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休業施設 (公民館、海山の茶室)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		20.6%	44.6%
公営住宅	37	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であるため	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	0		16.2%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、史跡、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	1	町の顔となる施設であり、企画等町長の意向を反映させる必要がある。	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		20.0%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	応募が見込めないため	1	施設の利用頻度が低く、福祉に関する事務を担当する職員が業務している状態である。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	応募が見込めないため	0		19.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404489	福岡県	東峰村	町村 I-1

### (1)民間委託

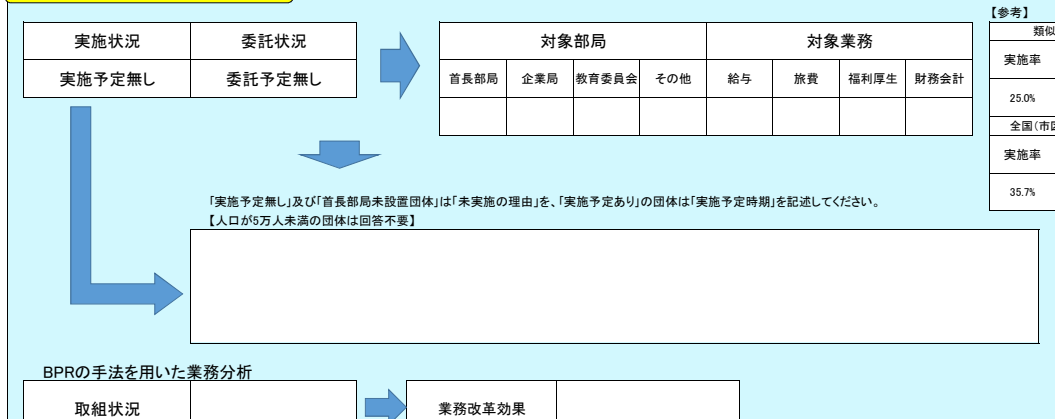
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			93.5%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			74.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	村立学校で、児童・生徒数も少ないので、今後も対応方針は変更しない予定	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			61.9%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も対応方針は変更しない予定	37.5%	38.2%
水道メーター検針			91.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務



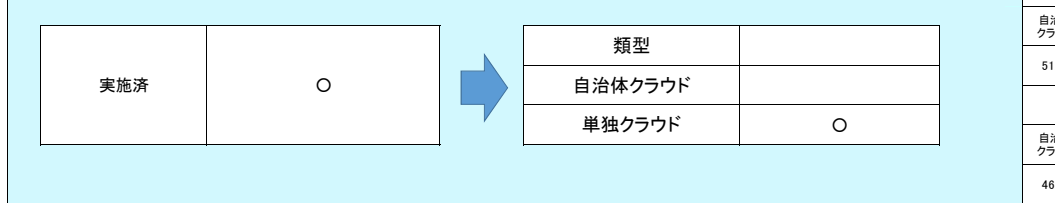
### (4)庶務業務の集約化



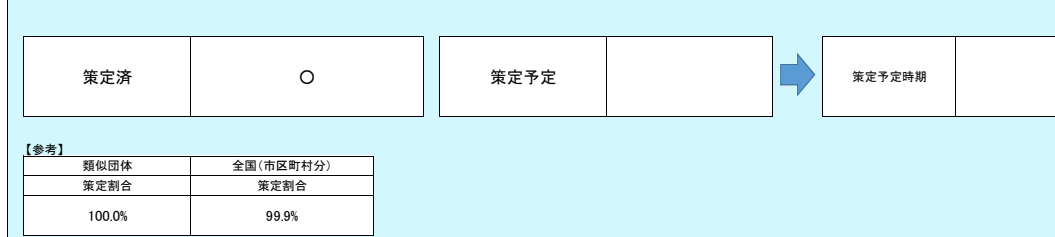
### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員が常駐している施設ではなく、指定管理にすることで大幅なコスト増が見込まれるため。	0	0	10.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用も少なく、指定管理をすることが妥当ではないため	0		10.2%	49.2%
プール	0	0			0		10.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		50.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.6%	84.8%
休業施設 (公民館、海山の茶室)	0	0			0		76.5%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		48.8%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		93.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		100.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.6%
公営住宅	89	0	0.0%	指定管理制度を導入することが合理的ではないため	0		2.2%	16.5%
駐車場	0	0			0		6.7%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	23.3%
図書館	0	0			0		10.0%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	全て庁舎と併設しており、直営で管理することが望ましいため。	2	フロアを他業務と兼用しているため職員も専任ではなく、指定管理等を導入するより合理的なため	15.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		62.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		81.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		93.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	嘱託職員で正常な施設の維持管理ができるため	1	嘱託職員で正常な施設の維持管理ができるため	49.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理制度を導入することが合理的ではないため	1	指定管理制度を導入することが合理的ではないため	3.7%	24.0%

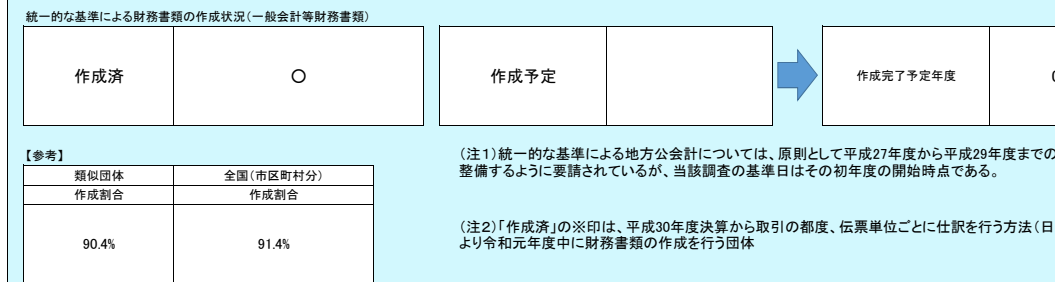
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405035	福岡県	大刀洗町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0	0	19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		26.2%	49.2%
プール	0	0			0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		0.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	1	図書館事業の推進のために常駐職員の配置が必要	4.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	1	生涯学習事業の推進のために常駐職員の配置が必要	9.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため、導入の予定はない。	1	施設の管理運営のために常駐職員の配置が必要	21.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	1	施設の管理運営のために常駐職員の配置が必要	16.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成予定**

作成予定		→	作成完了予定年度	0
------	--	---	----------	---

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405221	福岡県	大木町	町村 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	食育教育を推進し公共サービスを確保・提供するため現状維持	56.8%	73.2%
学校給食(運搬)	○	食育教育を推進し公共サービスを確保・提供するため現状維持	73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	簡易作業管理及び一部作業を直営として継続予定	90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		3.7%	16.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										29.6%	0.0%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%	実施率	
												委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないためであるが、NPO法人の設立が予定されており検討中。	0	0	21.7%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないためであるが、NPO法人の設立が予定されており検討中。	0		29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設 (公民館、海・山の茶室)	1	1	100.0%		0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないためであるが、NPO法人の設立が予定されており検討中。	0		23.1%	44.6%
公営住宅	0	0			0		4.6%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	まちづくり拠点施設としての機能も持たせているため、当面は異業が望ましいと考えているため	1	まちづくり拠点施設としての機能も持たせている	4.5%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0	0		25.3%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		59.3%	92.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】		【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%				

### (7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
	○				0
【参考】		【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
96.3%	91.4%				

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405442	福岡県	広川町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	本庁舎でのみ受け回して足りないものであり、指定管理にしたとしても、管理料が少額のため導入が見込めない	0		29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		32.6%	49.2%
プール	0	0			0		31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休養施設(公民館、海山の茶室)	0	0			0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	棟数も少なく、指定管理料が少額となるため導入が見込めない	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	住民サービスを低下しないようにするため、直営で運営すべき施設であるため	16.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	住民サービスを低下しないようにするため、直営で運営すべき施設であるため	21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、町役場本庁舎に隣接しているため	1	町役場庁舎に接しているため	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0	0		19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406015	福岡県	香春町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
29.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員を配置しておらず、指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0	0	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	サービス低下が懸念されるため。	1	競技場には球場・テニスコート・トレーニングルーム・多目的広場等があり、利用者及び施設の管理が必要なため。	29.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	常駐職員を配置しておらず、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	25	0	0.0%	施設の老朽化等の問題により受け替える見込みがない。	0		4.6%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	0	0			0		4.5%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	中央公民館の事務所が教育委員会事務局の事務所となっており、教育委員会事務局の事務所を確保することが困難であるため。	2	中央公民館の事務所が教育委員会事務局の事務所となっている。	31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間委託と指定管理者制度を検討した結果、指定管理者制度はコスト増及び住民サービスの低下が懸念されるため民間委託とした。	0		25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.3%	92.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	0
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406023	福岡県	添田町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.6%	10.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										25.8%	1.5%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%	実施率	
												委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		19.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.9%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	22	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	8.3%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	導入することで住民サービスが低下することが懸念される。また、小規模公民館は運営で運営できるため。	32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	多岐に渡る業務に対応するため	37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		9.0%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	単独クラウド		
		単独クラウド	○	74.2%	92.4%	全国	
				46.5%	53.5%	自治体クラウド	
						単独クラウド	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

### (7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合							
89.4%		91.4%							

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406040	福岡県	糸田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	維持管理には今後も専任者が必要	98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.6%	10.6%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										25.8%	1.5%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%	実施率	
												委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0	0		0		19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が足らないため未導入。	0		25.4%	49.2%
プール	2	0	0.0%	1つは休止中、もう1つは中学校に管理委託しているが老朽化により休止中。	0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	図書司書として必要のため常駐させている。	8.3%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	公民館のみではなく、社会教育関連施設全般の運営管理をしている職員を配置。	32.0%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	保健師を常駐させ、住民の相談率に応じられるようにしている。	39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学童クラブについては運営委託実施済。児童館については文化会館等複合文化施設建設に伴い本年度取り壊し済。	0		9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
実施予定				実施率(類似団体)	
実施予定時期				自治体クラウド	単独クラウド
				74.2%	92.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合							
89.4%		91.4%							

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406058	福岡県	川崎町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	継続	70.0%	86.3%
電話交換	○	継続	75.0%	90.2%
公用車運転	○	継続	90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	継続	94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計	○	継続	93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		11.1%	17.5%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										33.3%	0.0%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%	実施率	
												委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	19.4%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	26.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		7.7%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	27	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		0.8%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	4.9%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.9%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	9.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	2	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%	0	0		16.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
BPRの手法を用いた業務分析		実施率(類似団体)
取組状況		自治体クラウド
		単独クラウド
		54.0%
		88.9%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	0	作成予定	0
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
85.7%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406082	福岡県	大任町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後も、現状維持となる見込みである	47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象業務				【参考】					
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		25.8%	1.5%									35.7%	3.5%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】													
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況		業務改革効果							

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		19.3%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休業施設 (公民館、海山の茶室)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	専営で運営すべき施設である	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.8%	23.3%
図書館	0	0			0		8.3%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、史跡館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民と行政が一体となった花いっぱい運動を実施しており、施設周辺整備もしているため、直営が望ましい。	1	町民と行政が一体となった花いっぱい運動を実施しており、施設周辺整備もしているため、直営が望ましい。	39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理ではないが、学童クラブ保護者運営委員会へ委託料を支払って完全委託している。	0		9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
実施率	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		74.2%	92.4%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定率	○				
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
作成率	○				0
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合				
89.4%	91.4%				

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406091	福岡県	赤村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.2%	3.1%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額となるため	0	0	10.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額となるため	0	0	19.3%	49.2%
プール	0	0			0		26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		75.0%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の茶室)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	14	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が高額になるため	0		0.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	0	0			0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設使用料収入に対し、指定管理料が高額になるため	1	赤村住民センター内に教育委員会が常駐しているため	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設使用料収入に対し、指定管理料が高額になるため	0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		16.0%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定**

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	0
----------	---

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406104	福岡県	福智町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)		今後同様に対応。	73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務	○	今後同様に対応。	43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	3	規模から考えて妥当である。	29.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0		32.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	1	労務職員を配置。	31.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		26.7%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	84.8%
休業施設 (公民館、海・山の茶室)	2	2	100.0%		0		54.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0		20.6%	44.6%
公営住宅	51	0	0.0%	コスト面で調整がつかず、導入を検討する。	0		4.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	平成29年3月19日閉館のため。	1	直営で運営すべき施設。	16.2%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ない。	3	直営で運営すべき施設。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ない。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	この施設は保健センターであり、保健課の執務を行っているため、職員を配置している。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	民間委託しているため、今後も民間委託を継続する。	0		19.7%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
50.5%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406210	福岡県	苅田町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
25.0%	2.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果	
----------------	--	------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	体育協会等の団体との連絡調整を行い、体育行政を円滑に行うため。	25.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	業務内容は清掃等の単純作業のみであり、必要性が低い。	0		36.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0		0		81.3%	84.8%
休業施設(公民館、海山の茶室)	0	0	0		0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0		25.0%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0	0		0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	導入による経営面でのメリットを期待できないため。	0		4.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	正職員を配置してならず、経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できないため。	1	利用者の管理や管理の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	22.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	業務内容を勘案すると、導入すべき施設ではないため。また、コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	当町の歴史や文化財に精通し、専門性を有した職員(学芸員)を常駐で配置する必要がある。	25.8%	28.6%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できないため。	4	利用者の管理や管理の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	22.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	利用者の管理や管理の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	23.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0		0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	所管業務に施設の管理を兼務して実施するため、職員を常駐で配置する必要がある。	44.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0	0		30.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406252	福岡県	みやこ町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務	当面は現状通り		30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		16.7%	31.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										25.0%	2.1%	全国(市区町村分)	
										35.7%	3.5%	実施率	
												委託率	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	行政改革を進めるうえで、施設の統合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	4	公民館と体育館が一体となっているため。	25.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	3	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	36.1%	49.2%
プール	2	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	2	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	47.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休業施設(公民館、海山の茶室)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の改修に伴い、キャンプ場の営業を休止するため、指定管理制度を更新せず、直営とした。	0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公募条件に業者がない。	0		25.0%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理制度にはそぐわない。	0		16.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	3	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の配置を維持。	22.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門知識をもった職員が運営すべき施設であると考えている。	1	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の配置を維持。	25.8%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	3	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	22.2%	23.6%
文化会館	9	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0		44.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		30.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
類型		実施率(類似団体)
自治体クラウド		自治体クラウド
単独クラウド		単独クラウド
		58.3%
		93.8%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		46.5%
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	0	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	0	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
87.5%		91.4%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406422	福岡県	吉富町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	現状のまま	61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		8.9%	10.1%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	対象業務				類似団体			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	0	10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	0	23.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	0	22.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	0.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	0	98.0%	84.8%
休業施設(公民館、海・山の茶室)	0	0			0	0	66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	0	63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0	0	20.4%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	0	0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	駅舎の管理と併せた指定管理者制度導入を検討中	0	0	6.8%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0	0	8.0%	23.3%
図書館	0	0			0	0	8.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	0	11.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	教育委員会事務局の執務室が配置されているため	12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0	0	23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	0	43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0	66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	70.6%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	うち1施設については、指定管理ではなく、運営管理業務の委託を行った。	1	福祉・保健部局の執務室が配置されているため	30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理ではなく、運営管理業務の委託を行った。	0	0	6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】	
	○	実施率(類似団体)	
BPRの手法を用いた業務分析		自治体クラウド	
		49.4%	91.1%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】		【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)			
100.0%		策定割合			
		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	0	作成予定	○
			令和4年7~9月
【参考】		【参考】	
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	
89.9%		作成割合	
		91.4%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406465	福岡県	上毛町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	10.1%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
12.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					数	割合	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率		
体育館	2	1	50.0%	指定管理していない施設は建て替えの為に取り壊しが完了した状態である。建設後の施設は、指定管理するように検討していく。	0	0	10.3%	40.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理していない競技場は現在休業している。体育館建て替え後、体育館と一体的に指定管理するように検討していく。	0	0	23.5%	49.2%		
プール	0	0			0		22.4%	52.6%		
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%		
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		98.0%	84.8%		
休業施設(公民館、海山の茶室)	2	2	100.0%		0		66.7%	75.4%		
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.1%	59.7%		
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%		
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%		
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%		
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%		
公営住宅	11	0	0.0%	今後も直営で運営していく	0		0.0%	16.5%		
駐車場	0	0			0		6.8%	36.8%		
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	23.3%		
図書館	1	1	100.0%		0		8.2%	21.2%		
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.9%	28.6%		
公民館、市民会館	1	0	0.0%	歴史的背景のある古い施設であるため、保存の観点から直営で運営していく。	0	0	12.2%	23.6%		
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%		
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%		
介護支援センター	0	0			0		70.6%	47.9%		
福祉・保健センター	0	0			0		30.8%	52.9%		
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	業務委託を行っているため	0		6.6%	24.0%		

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
49.4%	91.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	0
-----	---

**作成予定**

作成予定	0	→	作成完了予定年度	0
------	---	---	----------	---

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.9%	91.4%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406473	福岡県	築上町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)	○	地産地消・米飯給食の取り組みにより各学校で調理している。専任職員の退職補充が出来ない場合は一部民間委託を検討する必要がある。	69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		11.1%	17.5%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	33.3%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況										実施率	
										35.7%	
										委託率	
										3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

農業委員会や選挙管理委員会、監査委員についても実施済

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		19.4%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0	0	26.2%	49.2%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		25.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		7.7%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設 (公民館、海・山の茶室)	0	0			0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の営業期間が5月～9月の5ヶ月間のため、指定管理者による運営は適さないため。	0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	48	0	0.0%	運営で運営しているため。	0		0.8%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		12.2%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館独自の生涯学習事業を実施しており、職員の配置が必要のため運営で運営している。	2	施設の管理だけでなく、図書館独自の生涯学習事業を実施しており、職員の配置が必要。	4.9%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		15.9%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設の管理業務だけでなく、公民館独自の生涯学習関連事業を実施しているため、職員の配置が必要。	9.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		21.6%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		16.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				54.0%
				88.9%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	0	作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
85.7%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体